

事業コード	41030110	政策コード	05	政策名	協働社会の構築							
事業名	あきた未来づくり交付金事業(湯沢市分)	施策コード	03	施策名	行政と多様な主体との協働の推進							
		指標コード	01	施策目標(指標)名	県と市町村の協働の推進							
部局名	企画振興部	課室名	地域活力創造課		班名	企画・地域振興班	(tel)	1237	担当課長名	湯元 巖	担当者名	高橋 進
評価対象事業(計画)の内容												
										事業年度	平成24年度 ~ 平成28年度	

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
 岩手・宮城内陸地震及び東日本大震災の発生等による、観光客数、特に宿泊客数の減少が県と湯沢市の共通課題となっており、この解決に向け、湯沢地域の魅力ある資源をまるごと活用し、ゆざわジオパークを中核とした住民参加型の地域づくりを行うことは、学びの実践による人づくりや、ジオパークを巡るツアー等の推進による交流が促進され、住民による自発的で持続的な地域貢献と交流人口の増大による地域振興とがマッチングする先駆的取組であるうえ、地域づくりを支える人材育成と、本県の「南の玄関口」である湯沢市への観光交流の拡大とが相乗的に実現されることから県内他地域のモデルになり、全県的な波及効果が期待できる。

2. 住民ニーズの状況
 ①ニーズを把握した対象
 受益者 一般県民 (時期: 年 月)
 ②ニーズの把握の方法
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に ジオパークフォーラムでの中学生らの発表)
 ③ニーズの具体的内容
 湯沢市が持つ豊かな地域資源を活用した地域の活性化

③把握してない場合の理由及び今後の方針
 ①理由
 ②今後の方針

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)
 住民主体による地域貢献と交流人口増大による地域振興、並びに地域を支える人材育成と観光交流の拡大による地域活性化
 (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

4. 目的達成のための方法
 ①事業の実施主体 湯沢市
 ②事業の対象者・団体 直接の対象: 湯沢市→最終的な対象: 市民や湯沢市を訪れる観光客
 ③達成のための手段
 埋蔵文化財やジオパークに関する三途川層植物及び昆虫の化石展示を行う施設整備に対する支援
 ④比較した代替手段及び選択した手段の有効性
 施設整備しようとしている高松地区センターは旧高松小学校を活用した施設であり、内部は一部改修を加えるだけでほぼ現状のまま埋蔵文化財等の展示ができるうえ、植物や昆虫の化石が多く採取される三途川の近くに位置しており体験学習も容易にでき、ジオサイトを巡る際の拠点としても施設を活用可能で、効率的な施設及び位置にある。

5. 事業の全体計画及び財源									単位(千円)	
順位	事業内訳	左の説明	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	全体(最終)計画	
01	あきた未来づくり交付金(湯沢市分)	湯沢市の自然環境や地質資源、歴史文化等をまるごと活用し、ジオパーク認定を契機として交流人口を増大させるための基盤整備を支援	5,000	60,000	55,000	40,000	40,000		200,000	
財源内訳		左の説明	5,000	60,000	55,000	40,000	40,000		200,000	
国庫補助金										
県債										
その他			5,000	60,000	55,000	40,000	40,000		200,000	
一般財源			0	0	0	0	0		0	

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 28年度までプロジェクトを実施することで、交流人口の増大と地域の活性化が期待できる。

指標 I	指標名								指標の種類
	指標式								○成果指標 ○業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	最終年度
	目標a								
	実績b	②データ等の出典							
	東北								
	全国								
③把握する時期 ○当該年度中 月 ○翌年度 月 ○翌々年度 月									

指標 II	指標名								指標の種類
	指標式								○成果指標 ○業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	最終年度
	目標a								
	実績b	②データ等の出典							
	東北								
	全国								
③把握する時期 ○当該年度中 月 ○翌年度 月 ○翌々年度 月									

◎指標を設定することができない場合の把握方法

①指標を設定することができない理由
この事業はプロジェクトを推進するための基盤等を、平成28年度までの5年間で整備するものであり、成果は事業終了後から発生するため、指標設定に適しない。

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)
プロジェクト実施による3つの成果指標「ジオガイドの養成数」、「ジオガイドの利用者数」、「ジオパーク関連の主要施設利用者数」、「まち歩きナビのアクセス数」については、それぞれ平成28年度の目標数値を設定しており、これに向けてプロジェクト推進していくことになる。

事業の必要性	
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性	観光客数の減少は県・市共通の課題であり、市が実施する本事業及び今後のプロジェクトを県が支援することにより、滞留施設やまち歩き拠点施設などが整備され交流人口の増大が図られる。
住民ニーズに照らした事業の必要性	住民が必要としている湯沢市の豊かな地域資源への理解の醸成と、その資源を守り伝えながら上手に活用により、交流人口の増大とともに地域の活性化と今後の雇用創出が図られる。
事業の県関与の必要性	<input type="checkbox"/> 法令・条例上の義務 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 県でなければ実施できないもの <input checked="" type="checkbox"/> 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの
	地域主体による新たな地域資源の掘り起こしと磨き上げや、多くの県民が県内観光地を巡ることにつながる取組であり、仙台圏をはじめとする近県からの誘客の促進と交流人口の増大が図られることから、県と市が協働で取り組むことでさらに効果を高めることが可能である。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
	○重点事業 ○その他